

平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	警察署等都道府県警察施設の整備		担当部局庁	長官官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和29年度～		担当課室	会計課		会計課長 北村 博文		
会計区分	一般会計		政策・施策名	別添参照				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第3項 警察法施行令第3条第1項		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	警察事務は、国家的性格と地方的性格を共に有することから、国としての治安責任を応分に負担し、また、全国的な治安の均質性を維持するとの考え方に基づき、各都道府県の警察本部庁舎を始め、警察署庁舎、執行隊庁舎、交番・駐在所(沖縄県に限る。)といった第一線警察活動の拠点として機能している警察施設の整備に要する経費を補助しているもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成24年度においては、警察本部庁舎1箇所、警察署庁舎33箇所、執行隊庁舎1箇所、駐在所1箇所及び警察官待機宿舎1箇所に対して、都道府県警察施設の整備に要する経費を補助(10分の5)している。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付 その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度 4,283	23年度 5,134	24年度 7,434	25年度 5,946	26年度要求 4,961	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	104	178	270	26		
		計	4,179	4,956	7,704	5,972	4,961	
	執行額	4,136	4,899	7,364				
	執行率(%)	99%	99%	96%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 警察本部、警察署等の整備	成果実績	施設		28	32	37	
	(成果指標) 整備施設数	達成度	%		-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	同上	活動実績 (当初見込み)	百万円		28	32	37	
						(32)	(37)	(29)
単位当たりコスト	7,363,874千円 / 年		算出根拠	年間執行額				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	補助金(警察本部整備)	519	2	要求額のうち、「新しい日本のための優先課題推進枠」4,961百万円				
	補助金(警察署整備)	5,127	4,915					
	補助金(執行隊庁舎整備)	118	12					
	補助金(交番・駐在所整備)	12	33					
	補助金(警察官待機宿舎整備)	170	0					
	計	5,946	4,961					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		警察活動の基盤施設の整備事業であり、安心・安全な社会の実現という観点から国民のニーズは高い。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		契約に際しては一般競争入札を促進することとしており、競争性は確保されている。 また、各施設に対する補助金額の算定に当たっては、管区警察局を通じてヒアリングを実施するなどして内容の精査を行っているほか、毎年度、算定単価の見直しに努めている。			
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認しているところ、施設の老朽状況等を踏まえ、計画的に実施している。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認している。 また、毎年度、警察庁、管区警察局において、全部局を対象に、会計監査を計画的に実施していることに加え、各都道府県警察においても内部監査を計画的に実施し、支出内容を確認している。					
	2 見直しの余地 警察本部、警察署等の警察施設については、一般の事務庁舎と異なり、第一線の警察活動の拠点となるだけでなく、災害発生時には、応援部隊の受け入れ等にも活用されるものであるが、全国的に老朽化が進んでいる状況にあり、継続した事業の実施が不可欠である。 各施設に対する補助金額の算定に当たっては、管区警察局を通じてヒアリングを実施するなどして内容の精査を行っているほか、毎年度、算定単価の見直しに努めているところであり、引き続き実施することとしている。					
外部有識者の所見						
外部有識者の点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	おおむね具体的で十分な内容と認められる。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	特になし。					
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初20	平成23年	71	平成24年	56

警察庁
7,364百万円

〔 交付申請に基づき、警察庁長官が交付決定 〕



【補助金】

A. 都道府県警察

警視庁
758百万円

府県警察(29機関)
6,606百万円



〔 警察署等の施設の整備を実施 〕
総事業費を記載

< 建築工事 >
【一般競争入札】

B. 民間会社
(4者)
3,586百万円

〔 施設整備工事等を実施 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位 : 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.警視庁			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	警察署等の施設の整備に要する経費	758			
計		758	計		0
B.鴻池・川口土建・坂田建設共同企業体			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設費	本所警察署庁舎建築工事	2,037			
計		2,037	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警視庁	補助金交付	758		
2	山梨県警察	補助金交付	604		
3	岡山県警察	補助金交付	464		
4	熊本県警察	補助金交付	450		
5	兵庫県警察	補助金交付	402		
6	長野県警察	補助金交付	394		
7	富山県警察	補助金交付	374		
8	広島県警察	補助金交付	345		
9	静岡県警察	補助金交付	341		
10	宮崎県警察	補助金交付	337		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鴻池・川口土建・坂田建設共同企業体	本所警察署庁舎建築工事	2,037	9	
2	銭高・大豊・会沢・京王建設共同企業体	月島警察署庁舎改築工事	615	8	
3	西松・中村建設共同企業体	青梅警察署庁舎改築工事	552	22	
4	長谷工・森組・進和建設共同企業体	大塚警察署庁舎改築工事	382	12	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

政策・施策名

